



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年4月28日

上場会社名 株式会社豊田自動織機

上場取引所

東・名

コード番号 6201

URL <https://www.toyota-shokki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大西 朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 大岩 昭宏

(TEL) 0566-22-2511

定時株主総会開催予定日 2021年6月10日

配当支払開始予定日

2021年5月26日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,118,302	△2.4	118,159	△7.9	184,011	△6.3	141,435	△5.8	136,700	△6.3	854,098	—
2020年3月期	2,171,355	△2.0	128,233	△4.8	196,288	△2.9	150,187	△6.0	145,881	△4.5	10,474	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	440.28	—	4.8	3.1	5.6
2020年3月期	469.85	—	5.9	3.7	5.9

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 1,682百万円 2020年3月期 1,472百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,503,986	3,322,550	3,236,038	49.8	10,422.64
2020年3月期	5,279,653	2,520,537	2,438,807	46.2	7,854.87

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	382,386	△404,164	△105,477	238,248
2020年3月期	313,199	△182,598	△7,094	358,144

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	49,677	34.1	2.0
2021年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00	46,572	34.1	1.6
2022年3月期(予想)	—	80.00	—	90.00	170.00		33.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,300,000	8.6	150,000	26.9	215,000	16.8	160,000	17.0	515.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	325,840,640株	2020年3月期	325,840,640株
2021年3月期	15,358,862株	2020年3月期	15,357,028株
2021年3月期	310,482,886株	2020年3月期	310,484,403株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等の不確実性により、変更される可能性があります。
- ・為替レートにつきましては、1USドル105円、1ユーロ125円を前提としております。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経済情勢を概観しますと、世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、大幅に落ち込みましたが、中国経済の回復、各国の経済政策の下支えなどにより、景気は底を打ち、緩やかに回復し始めました。また、日本経済は緊急事態宣言などによる影響はあったものの、中国向けを中心とした輸出や個人消費の増加により、景気は緩やかに回復し始めました。このような情勢のなかで、当社グループは、品質優先を基本に、お客様の信頼におこたえしますとともに、各市場の動きに的確に対応してまいりました。

当期の売上高につきましては、前期を530億円(2%)下回る2兆1,183億円となりました。

これをセグメントについてみますと、次のとおりであります。

自動車におきましては、市場は中国では回復したものの、全体では縮小しました。こうしたなかで、当セグメントの売上高は前期を222億円(4%)下回る5,916億円となりました。

このうち車両につきましては、RAV4が国内向けは増加したものの、海外向けが減少したことにより、売上高は前期を16億円(2%)下回る883億円となりました。

エンジンにつきましては、GD型ディーゼルエンジンやM20A型ガソリンエンジンが減少したものの、鋳造品が増加したことにより、売上高は前期を14億円(1%)上回る1,399億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、北米や欧州などで減少したことにより、売上高は前期を266億円(8%)下回る3,016億円となりました。

電子機器ほかにつきましては、車載充電器が増加したことにより、売上高は前期を45億円(8%)上回る616億円となりました。

産業車両におきましては、市場は中国が牽引し、世界全体で回復しました。そのなかで、主力のフォークリフトトラックが欧州や北米では減少したものの、物流ソリューション事業で増収となったことにより、売上高は前期並みの1兆4,314億円となりました。

繊維機械におきましては、市場は総じて厳しい状況が続きました。こうしたなかで、織機や繊維品質検査機器が減少したことにより、売上高は前期を209億円(34%)下回る408億円となりました。

利益につきましては、グループあがての原価改善活動の推進などがありましたものの、売上高の減少や人件費の増加などにより、営業利益は前期を101億円(8%)下回る1,181億円、税引前利益は前期を122億円(6%)下回る1,840億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期を91億円(6%)下回る1,367億円となりました。

なお、当第4四半期より、「電子機器・鋳造品ほか」を「電子機器ほか」に名称変更し、「電子機器・鋳造品ほか」に含めていた鋳造品等を「エンジン」と「カーエアコン用コンプレッサー」に組替えております。前期の数値につきましても、組替えを実施しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、主に投資有価証券の評価額が増加したことにより、前期末に比べ1兆2,243億円増加し、6兆5,039億円となりました。負債につきましては、主に繰延税金負債が増加したことにより、前期末に比べ4,223億円増加し、3兆1,814億円となりました。資本につきましては、前期末に比べ8,020億円増加し、3兆3,225億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益を1,840億円計上したことや、減価償却費及び償却費を2,098億円計上したことなどにより、3,823億円の資金の増加となりました。前期の3,131億円の増加に比べ、692億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、預金引出による収入が7,524億円あったものの、預金預入により9,299億円を支出したことや、有形固定資産の取得により2,223億円を支出したことで、4,041億円の資金が減少しました。前期の1,825億円の減少に比べ、2,216億円の支出の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,822億円あったものの、長期借入金の返済による支出が991億円あったことや、社債の償還による支出が845億円あったことなどにより、1,054億円の資金の減少となりました。前期の70億円の減少に比べ、984億円の支出の増加となりました。

これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当期末における現金及び現金同等物の残高は2,382億円となり、前期末に比べ1,199億円(33%)の減少となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大により、在宅勤務の普及やコミュニケーションのオンライン化、eコマースの利用拡大など、人々の生活様式は大きく変容しております。また、自国第一主義の拡大、カーボンニュートラル実現に向けた機運の高まり、デジタル化の進展など、政治・経済・テクノロジーの分野においても変化のスピードが加速しております。

当社の主要な事業である自動車・産業車両分野においても、電動化・自動運転領域の開発の進展や、デジタル技術の活用による新規参入や業界構造の変化が生じており、企業間の競争がますます激しくなっております。加えて、世界的な半導体の供給不足等によりサプライチェーンの潜在的なリスクや脆弱性が露呈するなど、経営環境は依然として予断を許さない状況にあります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高 2兆3,000億円、営業利益 1,500億円、税引前利益 2,150億円、親会社の所有者に帰属する当期利益 1,600億円といたしました。セグメント別の売上高では、自動車セグメント 7,380億円、産業車両セグメント 1兆4,700億円などであります。

なお、為替レートにつきましては、1USドル105円、1ユーロ125円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2017年3月期(第139期)の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	358,144	238,248
預入期間が3ヶ月超の定期預金	175,216	353,864
営業債権及びその他の債権	867,088	962,270
その他の金融資産	5,273	5,947
たな卸資産	255,738	292,461
未収法人所得税	13,756	22,630
その他の流動資産	64,664	72,658
流動資産合計	1,739,883	1,948,081
非流動資産		
有形固定資産	991,195	1,043,405
のれん及び無形資産	354,701	363,449
営業債権及びその他の債権	4,123	3,519
持分法で会計処理されている投資	10,991	16,812
その他の金融資産	2,120,298	3,051,702
退職給付に係る資産	22,547	33,997
繰延税金資産	30,877	37,615
その他の非流動資産	5,034	5,401
非流動資産合計	3,539,770	4,555,904
資産合計	5,279,653	6,503,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	519,330	613,579
社債及び借入金	329,143	435,238
その他の金融負債	75,382	78,673
未払法人所得税	20,435	22,786
引当金	10,300	13,343
その他の流動負債	19,721	24,617
流動負債合計	974,314	1,188,239
非流動負債		
社債及び借入金	1,010,627	910,124
その他の金融負債	85,833	88,364
退職給付に係る負債	101,784	104,900
引当金	7,764	10,225
繰延税金負債	556,880	854,644
その他の非流動負債	21,911	24,937
非流動負債合計	1,784,801	1,993,196
負債合計	2,759,115	3,181,436
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	103,515	102,307
利益剰余金	1,267,521	1,369,775
自己株式	△59,307	△59,321
その他の資本の構成要素	1,046,614	1,742,814
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,438,807	3,236,038
非支配持分	81,730	86,511
資本合計	2,520,537	3,322,550
負債及び資本合計	5,279,653	6,503,986

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,171,355	2,118,302
売上原価	△1,664,923	△1,627,894
売上総利益	506,432	490,407
販売費及び一般管理費	△381,473	△374,648
その他の収益	18,890	18,956
その他の費用	△15,615	△16,555
営業利益	128,233	118,159
金融収益	74,864	73,999
金融費用	△8,283	△9,830
持分法による投資損益	1,472	1,682
税引前利益	196,288	184,011
法人所得税費用	△46,101	△42,576
当期利益	150,187	141,435
当期利益の帰属		
親会社の所有者	145,881	136,700
非支配持分	4,305	4,735
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	469.85	440.28
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	150,187	141,435
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産に係る評価差額	△96,064	642,254
確定給付制度の再測定	△7,576	12,438
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△11	27
純損益に振替えられることのない項目 合計	△103,653	654,719
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△37,056	57,210
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,252	154
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△256	578
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計	△36,060	57,943
税引後その他の包括利益合計	△139,713	712,662
当期包括利益	10,474	854,098
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,848	845,026
非支配持分	1,626	9,072

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					FVTOCIの金融 資産に係る 評価差額	確定給付制度 の再測定
2019年4月1日残高	80,462	103,507	1,178,773	△59,297	1,234,370	—
会計方針の変更の影響	—	—	△80	—	—	—
2019年4月1日修正 再表示後残高	80,462	103,507	1,178,693	△59,297	1,234,370	—
当期利益	—	—	145,881	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△95,896	△7,630
当期包括利益	—	—	145,881	—	△95,896	△7,630
自己株式の取得	—	—	—	△9	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
剰余金の配当	—	—	△49,677	—	—	—
子会社に対する 所有者持分の変動	—	7	—	—	—	—
連結範囲の変更による 非支配持分の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△7,376	—	△254	7,630
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	7	△57,053	△9	△254	7,630
2020年3月31日残高	80,462	103,515	1,267,521	△59,307	1,138,219	—
当期利益	—	—	136,700	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	641,463	12,128
当期包括利益	—	—	136,700	—	641,463	12,128
自己株式の取得	—	—	—	△14	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
剰余金の配当	—	—	△46,572	—	—	—
子会社に対する 所有者持分の変動	—	△1,208	—	—	—	—
連結範囲の変更による 非支配持分の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	12,126	—	2	△12,128
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,208	△34,445	△14	2	△12,128
2021年3月31日残高	80,462	102,307	1,369,775	△59,321	1,779,685	—

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2019年4月1日残高	△58,903	804	1,176,272	2,479,718	82,218	2,561,936
会計方針の変更の影響	—	—	—	△80	—	△80
2019年4月1日修正 再表示後残高	△58,903	804	1,176,272	2,479,638	82,218	2,561,856
当期利益	—	—	—	145,881	4,305	150,187
その他の包括利益	△34,758	1,252	△137,033	△137,033	△2,679	△139,713
当期包括利益	△34,758	1,252	△137,033	8,848	1,626	10,474
自己株式の取得	—	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△49,677	△2,123	△51,801
子会社に対する 所有者持分の変動	—	—	—	7	9	17
連結範囲の変更による 非支配持分の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	7,376	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	7,376	△49,679	△2,114	△51,793
2020年3月31日残高	△93,662	2,057	1,046,614	2,438,807	81,730	2,520,537
当期利益	—	—	—	136,700	4,735	141,435
その他の包括利益	54,579	154	708,326	708,326	4,336	712,662
当期包括利益	54,579	154	708,326	845,026	9,072	854,098
自己株式の取得	—	—	—	△14	—	△14
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△46,572	△1,627	△48,200
子会社に対する 所有者持分の変動	—	—	—	△1,208	△2,662	△3,871
連結範囲の変更による 非支配持分の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△12,126	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△12,126	△47,794	△4,290	△52,085
2021年3月31日残高	△39,082	2,211	1,742,814	3,236,038	86,511	3,322,550

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	196,288	184,011
減価償却費及び償却費	208,312	209,839
減損損失	2,496	3,008
受取利息及び受取配当金	△74,152	△72,429
支払利息	5,966	5,430
持分法による投資損益(△は益)	△1,472	△1,682
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,204	△20,673
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△55,601	△40,035
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	24,185	73,868
その他	△1,806	26,205
小計	284,011	367,543
利息及び配当金の受取額	74,379	72,881
利息の支払額	△6,036	△5,433
法人所得税の支払額	△39,154	△52,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,199	382,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△216,002	△222,360
有形固定資産の売却による収入	14,837	16,200
投資有価証券の取得による支出	△2,685	△4,455
投資有価証券の売却による収入	2,129	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△1,280	△714
貸付による支出	△844	△1,107
貸付金の回収による収入	1,501	1,033
預金預入による支出	△547,601	△929,999
預金引出による収入	594,756	752,408
事業譲受による支出	△5,903	△901
その他	△21,506	△14,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,598	△404,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△329	△5,602
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	227	929
短期借入金(3ヶ月以内)の純増減額(△は減少)	3,359	△13,507
短期借入れ(3ヶ月超)による収入	61,759	64,349
短期借入金(3ヶ月超)の返済による支出	△24,620	△65,989
長期借入れによる収入	183,142	182,295
長期借入金の返済による支出	△122,901	△99,189
社債の発行による収入	76,255	47,038
社債の償還による支出	△93,896	△84,589
自己株式の取得による支出	△9	△14
配当金の支払額	△49,677	△46,572
非支配持分への配当金の支払額	△2,123	△1,627
その他	△38,280	△82,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,094	△105,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,502	7,359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119,003	△119,896
現金及び現金同等物の期首残高	239,140	358,144
現金及び現金同等物の期末残高	358,144	238,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より「金利指標改革－IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号の改訂(2019年9月公表)」を適用しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 2	合計 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 (注) 4
売上高							
外部顧客への売上高	613,886	1,436,396	61,756	59,316	2,171,355	—	2,171,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,636	2,142	202	28,798	56,781	△56,781	—
計	639,523	1,438,538	61,959	88,115	2,228,137	△56,781	2,171,355
セグメント利益 又は損失(△)	17,290	102,246	2,942	5,944	128,423	△189	128,233
セグメント資産	569,873	1,947,476	51,680	217,747	2,786,778	2,492,875	5,279,653
金融収益							74,864
金融費用							△8,283
持分法による投資損益							1,472
税引前利益							196,288

(注) 1 各報告セグメントの区分に属する製品およびサービスの種類

自動車 …………… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、鋳造品

産業車両 …………… フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車、

物流ソリューション、販売金融

繊維機械 …………… 織機、紡機、糸品質測定機器、綿花格付機器

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主要なサービスは、陸上運送サービスであります。

3 調整額の内訳

セグメント利益の調整額△189百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。

その主なものは、提出会社の現金および預金、有価証券および投資有価証券であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 2	合計 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 (注) 4
売上高							
外部顧客への売上高	591,673	1,431,455	40,850	54,322	2,118,302	—	2,118,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,235	1,332	275	26,610	51,454	△51,454	—
計	614,909	1,432,788	41,125	80,933	2,169,756	△51,454	2,118,302
セグメント利益 又は損失(△)	4,786	109,984	△1,125	4,489	118,134	25	118,159
セグメント資産	660,944	2,078,219	54,203	193,688	2,987,055	3,516,930	6,503,986
金融収益							73,999
金融費用							△9,830
持分法による投資損益							1,682
税引前利益							184,011

(注) 1 各報告セグメントの区分に属する製品およびサービスの種類

自動車 …………… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、鋳造品

産業車両 …………… フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車、

物流ソリューション、販売金融

繊維機械 …………… 織機、紡機、糸品質測定機器、綿花格付機器

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主要なサービスは、陸上運送サービスであります。

3 調整額の内訳

セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。

その主なものは、提出会社の現金および預金、有価証券および投資有価証券であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	145,881	136,700

② 普通株式の加重平均発行済株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
普通株式の加重平均発行済株式数	310,484	310,482

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。